

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第32期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	3,664,228	4,104,508	4,546,517	4,900,908	5,075,408
経常利益	(千円)	761,657	814,633	865,348	996,610	957,886
当期純利益	(千円)	425,418	425,902	423,382	525,354	467,625
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	387,800	387,800	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数	(株)	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額	(千円)	3,658,315	3,928,443	4,255,526	4,689,027	4,948,898
総資産額	(千円)	4,620,634	4,995,400	5,417,421	5,952,493	6,227,656
1株当たり純資産額	(円)	460.24	494.25	535.43	589.97	622.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	24.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	53.52	53.58	53.27	66.10	58.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.2	78.6	78.6	78.8	79.5
自己資本利益率	(%)	12.1	11.2	10.3	11.7	9.7
株価収益率	(倍)	12.9	13.4	13.2	10.7	13.0
配当性向	(%)	26.2	26.1	28.2	36.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,564	604,000	566,463	679,486	743,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,644	429,796	120,393	224,639	411,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,079	111,285	111,260	119,862	190,570
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,134,718	1,197,637	1,532,447	1,867,432	2,008,257
従業員数	(名)	176	191	201	219	239

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当金には特別配当2円、また第31期の1株当たり配当金には創立30周年記念配当6円及び特別配当1円を含んでおります。

5 当社は平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成23年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため第32期(当事業年度)の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 9月	業務用頭髪化粧品等の製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年 7月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年 9月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年 7月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年 4月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 3月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年 4月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京都渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年 5月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 2年 8月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成 3年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成 4年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成 8年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年 4月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年 1月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年 4月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成16年 3月	東京都渋谷区内に東京支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成17年 3月	本社敷地内に社屋（研修センター含む）を竣工。
平成17年 4月	金沢営業所を金沢支店に呼称変更。
平成17年 7月	名古屋市名東区内に名古屋支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成18年 8月	岡山市内に岡山営業所を移転。
平成18年10月	大阪市西区内に大阪営業所を移転。
平成18年12月	京都市伏見区内に京都営業所を移転。
平成19年 6月	横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成19年12月	本社敷地内に社屋を竣工し、研究設備を拡充。
平成20年 7月	千葉市中央区に千葉営業所を開設。
平成20年12月	鹿児島市内に鹿児島営業所を移転。
平成21年11月	石川県石川郡野々市町内に金沢支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成22年 3月	熊本市内に熊本営業所を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成23年 3月	仙台市青葉区内に仙台営業所を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成23年 4月	大阪営業所を大阪支店に呼称変更。

(注) 研修スタジオ及び研修センターとは、美容師、代理店営業社員及び当社営業社員向けの教育施設のことであります。

3 【事業の内容】

(1) 頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を主な事業としているほか、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売を行っております。また、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等も行っております。

当社では、頭髪用化粧品・医薬部外品を以下の5つに大別しております。

トイレットリー（シャンプー、トリートメント）

主なラインナップは「コタ アイケア」、「コタ クオリア」、「コタ セラ」、「コタ リペア」であります。

整髪料（スプレー、フォーム、ワックス、ローション等）

主なラインナップは「フェアルシア」、「コタ キュアデュ」であります。

カラー剤（ヘアダイ、ヘアマニキュア）

主なラインナップは「グラフィカ」、「コタ カラーアート グレイ」、「コタ プリズム²」であります。

育毛剤（薬用育毛剤(医薬部外品・化粧品)）

主なラインナップは「コタ セラ」、「コタ クールア」であります。

パーマ剤（パーマ施術時に使用する薬剤(医薬部外品・化粧品)）

主なラインナップは「シンクス」、「コタ コンポ」、「コタ ウェーブ」であります。

(2) コンサルティング・セールス及び旬報店システム

製品の製造・販売のほかに、美容室経営をサポートする「コンサルティング・セールス」を展開しており、「旬報店システム（注）」を中心に美容室の成長・発展を目指した経営アドバイスを行っております。

（注）旬報店システム

美容室の営業データ(売上高、総客数、パーマ客数、来店客層等)を月の上旬、中旬、下旬(10日単位)に当社へ送っていただき、それを当社独自のツール(ソフトウェア)で分析し、その結果を美容室へフィードバックするもので、当社独自のシステムであります。分析結果を受けて、必要に応じて集客方法等の提案や財務面のアドバイスを行っております。なお、平成23年3月期末の旬報店数は前期末に比べ94軒増加し、1,202軒となっております。

(3) 仕入れルート

頭髪用化粧品・医薬部外品の製造に必要な原材料は、原材料メーカーや卸会社から仕入れております。

(4) 販売ルート

製品の販売ルートは2つあります。

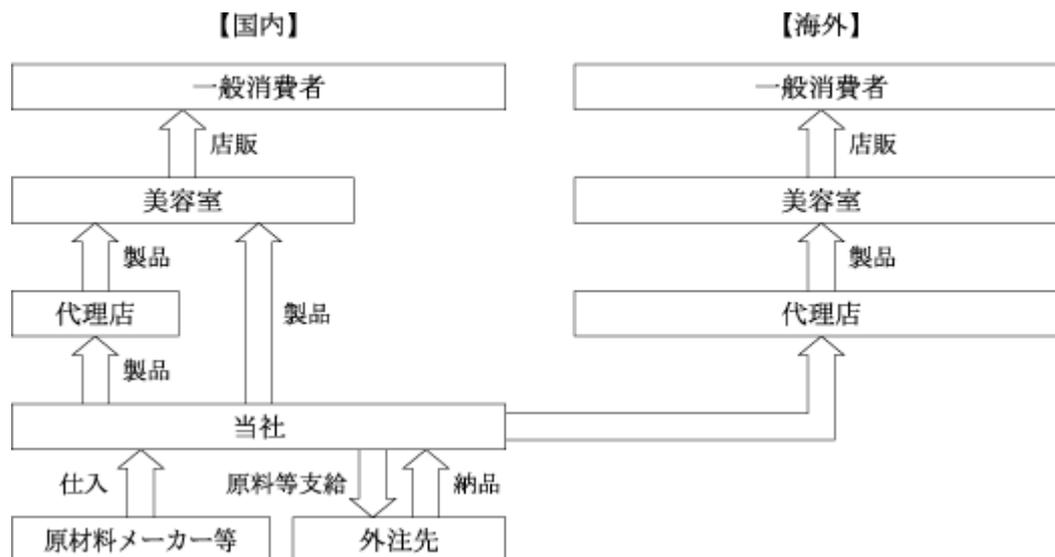
代理店ルート

当社から美容材料の卸会社（当社と取引契約を締結した会社、以下「代理店」という。）に販売するルート。

直販ルート

当社から美容室へ直接販売するルート。

事業系統図は、以下のとおりであります。



なお、当社には子会社はなく、当社の企業集団は当社のみで構成されております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239	32.0	7.5	4,769

セグメントの名称	従業員数(名)
トイレットリー	218
整髪料	
カラー剤	
育毛剤	
パーマ剤	
全社(共通)	21
合計	239

- (注) 1 従業員数は、就業人員を示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、管理部門を除き同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、政府の各種補助金政策の終了等を背景に回復の足取りがやや鈍くなり、国内景気の先行きに対する不安から個人消費や雇用情勢等是不透明な状況で推移いたしました。また平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の被害が甚大かつ広範囲に及び、国内景気や企業の経済活動、消費者心理に大きな影響を与え、先行きが十分に見通せない状況となりました。

美容業界におきましては、美容室への来店サイクルの長期化や総客数の減少、客単価の下落など、美容室経営に直接影響する厳しい状況が続きました。また、東日本大震災により営業継続が困難となった美容室も多くあり、消費者心理の冷え込みとあわせて非常に厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、美容室の経営管理システムである「旬報店システム」を軸とした「コンサルティング・セールス」により、引き続き美容室の繁栄・成長のための提案を継続してまいりました。また、美容室の顧客に対する毛髪のカウンセリングとトイレタリー（シャンプー、トリートメント）を中心とした店販の強化及び提案、新規旬報店の開拓やカラー剤の拡販に努めました。

売上高につきましては、主力となる「コタ アイケア」が店販の推進により拡販を図ることができました。また、頭皮の改善を促すスカルプシリーズ「コタ セラ」はヘッドスパメニューの提案等により前期実績を上回り、ヘアカラーの主力である「グラフィカ」も当期から新たに導入した販促ツールが奏功し、テコ入れを図ることができました。

売上原価につきましては、前期は新製品に関する外注加工費及び減価償却費が発生していた反動もあり、当期におきましては総生産量が増加したもののほぼ前期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費等が減少した一方で、営業強化のための人員増加による人件費、旅費交通費等が増加いたしました。また、特別損失には退職給付債務の計算方法の変更に伴い、過年度退職給付費用134百万円を計上しております。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高5,075百万円（前期比3.6%増）、営業利益961百万円（前期比4.5%減）、経常利益957百万円（前期比3.9%減）、当期純利益467百万円（前期比11.0%減）となりました。東日本大震災により3月の業績が計画を下回ったことから、営業利益、経常利益につきましては増益の予想から一転して減益となりました。なお、売上高は13期連続の増収、経常利益は8期ぶり、当期純利益は2期ぶりの減益であります。

セグメントの業績の状況を示すと以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。

当事業年度におきましては、傷んだ毛髪の補修やダメージ予防効果のある製品の需要は引き続き堅調であり、美容室におけるトリートメントメニューや自宅で使用するホームケア用品の需要は増加の傾向にあります。

当事業年度も、美容室の来店客に対する毛髪のカウンセリング提案をベースに、トイレタリーを中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、美容室の業績向上と成長につなげることができました。

この結果、当事業年度の売上高は2,976百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は2,238百万円（前期比13.8%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルづくりの中心がスプレーやミストタイプの整髪料に移っております。また、毛髪の補修や保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントの需要も底堅く推移しております。

当社では、前期に発売した「フェアルシア」シリーズを中心に拡販を図りましたが新規開拓等を十分に推進することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は1,018百万円（前期比16.7%減）、セグメント利益は800百万円（前期比14.3%減）となりました。

カラー剤

30代以上を対象としたグレイカラー（白髪染め）の需要は引き続き堅調であるものの、一般市場品との競合が激しくなっており、カラー剤全体では横ばいで推移しているものと思われれます。

当社では、新たに導入した販促ツールを利用して需要の掘り起こしを行い、新規開拓等を積極的に推進いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は533百万円（前期比7.6%増）、セグメント利益は366百万円（前期比7.2%増）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しくなっており、業務用品市場は大きく拡大している状況ではありませんが、美容室でのヘッドスパやスカルプメニューの導入が進んでおります。

当社では、スカルプケアのシリーズ「コタセラ」を中心に、ヘッドスパメニューの導入提案を引き続き推進いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は234百万円（前期比22.4%増）、セグメント利益は187百万円（前期比23.5%増）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場としてはここ数年と同様、引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、「シンクス」シリーズを中心に美容室への提案を進めてまいりましたが、潜在需要を掘り起こすまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は170百万円（前期比10.8%減）、セグメント利益は113百万円（前期比10.6%減）となりました。

その他

美容室で使用するDMや販促用の印刷物、店舗の出店や移転に伴う美容器具類の販売が該当します。

当社では美容室の集客提案や新店舗の出店・移転、店舗内の改装のサポートを推進いたしましたが、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は142百万円（前期比16.9%減）、セグメント利益は34百万円（前期比20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から140百万円増加し、2,008百万円（前期比7.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、743百万円（前期比63百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益803百万円、減価償却費111百万円であり、支出の主な要因としては、法人税等の支払額454百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、411百万円（前期比187百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、投資有価証券の売却及び償還による収入が52百万円であり、支出の主な要因としては、定期預金の預入400百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、190百万円（前期比70百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払い190百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
トイレットリー	2,737,728	113.9
整髪料	871,304	61.4
カラー剤	501,159	153.6
育毛剤	215,764	111.0
パーマ剤	150,672	90.8
合計	4,476,629	99.3

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当事業年度における外注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
トイレットリー	7,673	100.3
整髪料	50,896	34.2
カラー剤	106,290	158.5
育毛剤	16,623	107.1
パーマ剤	18,113	84.7
合計	199,596	76.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
トイレットリー	2,976,140	113.2
整髪料	1,018,780	83.3
カラー剤	533,272	107.6
育毛剤	234,045	122.4
パーマ剤	170,732	89.2
その他	142,436	83.1
合計	5,075,408	103.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。

3 その他の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等や、美容室等の店舗増改築による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 原料の調達

原料の一部につきましては、特定の限られた原料メーカー及び卸会社でのみ取り扱っているものがありますが、製品の安定供給を図ることはメーカーとして重要であります。したがって、今後もリスクヘッジの観点から製品の安定供給に支障が生じないよう、同一原料を複数の仕入先から調達したり代替可能な原料の調達ルートを確保したりする取り組みを、より一層、強化してまいります。

(2) 人材育成

会社が着実に成長し持続していくためには、次の世代を担う人材の育成が不可欠であります。それぞれの業務に精通することはもちろん、社内外研修の充実や創業精神、経営理念、判断基準などを明瞭かつ的確に伝えることにより、将来の会社経営を担う人材の育成に努めてまいります。

(3) 内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、リスクを軽減できる仕組みの有効性・実効性を内部監査室及び内部統制委員会において常に確認し、必要に応じて改善を図ることで、より適正な業務運営及び財務報告ができる体制を構築してまいります。

(4) 資本政策の推進と積極的なIR活動

企業価値の向上と株主への還元のため、資本政策を推進するとともにIR活動を一層積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

（1）原料の調達

原料の一部につきましては、特定の限られた原料メーカー及び卸会社でのみ取り扱っているものがあり、これら仕入先の業績低迷や経営破たん、天災等の不可抗力による生産ラインの停止といった事態が生じた場合には、製品の製造に必要な原料を十分に調達・確保することができず、一部の製品について製造が不可能となり、当社の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

（2）新製品の出荷の下振れ

新製品の発売に当たっては、開発段階から市場のニーズや製品性能に対する評価などの調査を行っており、その調査結果を受けて出荷予測を行い、それに基づいた生産計画を立案いたします。発売後、当初の予測を大きく下回る出荷となった場合には、製品や原材料の滞留在庫が発生し、当初計画にはなかった棚卸資産の廃棄損が発生する可能性があります。

（3）法的規制

当社の事業を営む上で直接的に影響を受ける法的規制に「薬事法」があります。今後、予期せぬ改正が行われた場合には、その対応のための支出等が生じ、当社の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

（4）情報セキュリティ

当社が保有する顧客情報や製品情報などの機密情報については、社外への漏洩及び社外からの侵入を防ぐためファイアウォールなどの情報セキュリティを確立するとともに、社内啓蒙を行うことで管理には十分留意しております。しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入や情報の搾取などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髮に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部の各製品部門の開発チームにおいて開発を進める体制をとっております。

現在の研究開発内容は以下のとおりであります。

製品開発

製品評価

基礎研究

薬事

当事業年度は基礎研究を主体とした研究活動を行ってまいりました。

現在の基礎研究の重点課題は以下の5点であり、外部研究機関、大学の協力を得ながら行っております。

新規還元剤を含めた、還元剤の特徴及び効果、ダメージ等の影響

毛髪上のシリコン残存量の測定方法

有効成分のナノ粒子化による育毛効果及び毛髪内部への影響

mRNA活性の解析による育毛効果の評価法

遺伝子解析(rDNA)による化粧品汚染菌の同定と効果的防腐処方の開発

基礎研究の重点課題 につままして、最近の傾向では、これまで医薬部外品に使用されていた還元剤とは異なる種類の新規還元剤が出現しており、それを化粧品分類のカーリング剤として使用することが増えているため、この分野の研究が非常に重要となっております。したがって、各還元剤の特徴や効果を見極める基礎研究を行っております。

基礎研究の重点課題 につまましては、最近、化粧品に配合されているシリコン類が毛髪に多量に残った場合に引き起こされる悪影響の懸念が指摘されており、シリコン残存量の計測が可能となることで今後の製品開発に有用であると考え、基礎研究を行っております。

基礎研究の重点課題 ・ で記載した育毛剤の基礎研究では、有効成分のナノ粒子化という新たなアプローチにより、どの程度の育毛効果が得られるかを研究しており、将来的な育毛剤開発に有効につながる基礎研究として捉え、中長期テーマとして継続しております。また、ナノ粒子が毛髪内部にどのような効果があるかを様々な角度から研究を行っております。

基礎研究の重点課題 につまましては、化粧品を汚染させ品質劣化を起こす微生物がどのような菌であるか遺伝子解析を用いて同定することにより、その菌を抑制する防腐処方を開発する目的で基礎研究を行っております。

セグメントごとの研究開発内容は以下のとおりであります。

トイレットリー

当社が現有するブランドを、さらに強固なブランド構築ができるよう、製品開発を進めております。また、基礎研究の重点課題 で得られた知見を基に、これまで以上に品質の高い製品開発を行っております。

パーマ剤

基礎研究の重点課題 で得られた研究結果を基に、新規還元剤配合のカーリング剤開発を行い、施術した際の反応臭や毛髪の残臭のにおい対策も含めたトータルのブランド開発を行っております。

その他のセグメント

時代背景を考慮し、お客様のご要望にお応えできる製品開発を上述の基礎研究成果を利用して取り組んでおります。

当社は各セグメントに属する研究開発活動を同一の部署及び設備において実施しているため、セグメントごとに研究開発費を把握することが困難であります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は228百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付引当金の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から275百万円増加し、6,227百万円となりました。

主な要因としては、有価証券431百万円、現金及び預金109百万円が増加し、売掛金40百万円、商品及び製品72百万円、前払年金費用88百万円及び投資有価証券76百万円が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末から15百万円増加し、1,278百万円となりました。

主な要因としては、退職給付引当金28百万円及び未払金47百万円の増加、役員退職慰労引当金67百万円の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から259百万円増加し、4,948百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金276百万円の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、美容室における店販の推進によりトイレタリー（シャンプー、トリートメント）と育毛剤が引き続き堅調に推移いたしました。また、業務用であるカラー剤については、当期首から導入した新たな販促ツールを利用してテコ入れを図り、リピート顧客の確保・増加や新規開拓に積極的に取り組みました。整髪料については、ヘアスタイルづくりの中心がこれまでのワックスからスプレーやミストタイプの整髪料に移っており、消費者が使用する製品のトレンドに変化が見られますが、当社では新規開拓等を十分に推進することができませんでした。また、パーマ剤については美容室へのメニュー提案等を行いました。潜在需要を掘り起こすまでには至りませんでした。整髪料、パーマ剤の落ち込みをトイレタリー、カラー剤、育毛剤がカバーする形となり、売上高としては13期連続の増収となりました。

売上高につきましては、得意先と当社との間で当社の創業精神である「美容業界の近代化」という基本理念が共有でき、毛髪のカウンセリングによる店販の推進を共通のテーマとして取り組むことができた結果と考えております。

売上原価につきましては、前事業年度は整髪料の新製品に関する外注加工費及び減価償却費が発生したため増加いたしました。当事業年度は売上高の伸びに伴って総生産量が増加したものの外注加工費及び減価償却費が前期を下回ったことから、金額ベースではほぼ前期並みの水準となりました。販売費及び一般管理費は、大型の設備投資もなかったことから減価償却費等が減少した一方で、営業強化のための人員増加による人件費や旅費交通費等が増加いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は5,075百万円（前期比3.6%増）、営業利益は961百万円（前期比4.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

経常利益

営業外収益については、有価証券利息や受取配当金、有価証券売却益等を計上し25百万円（前期比8.3%増）となりました。営業外費用については、たな卸資産廃棄損等の計上により29百万円（前期比14.1%減）となりました。

これらの結果、当事業年度における経常利益は957百万円（前期比3.9%減）となりました。

当期純利益

当事業年度の主な特別損益項目には、退職給付債務の計算方法の変更に伴う過年度退職給付費用134百万円等を計上しております。

これらの結果、当事業年度における当期純利益は467百万円（前期比11.0%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は、来店サイクルの長期化や客単価の下落など顧客となる美容室の経営にとって大変厳しい状況が続いております。当社の取引先美容室でこのような傾向が長期的に続いた場合、当社の将来の成長性及び収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の創業精神である「美容業界の近代化」を社内外において十分に共有し、代理店及び美容室の成長と当社の事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う電力の供給不安、消費者心理の冷え込みといった懸念材料や不確定要素が多く、国内景気や企業の経済活動等の先行きが十分に見通せない状況にあります。美容室におきましても、復旧・復興の見通しが立たなかったり、電力不足が解消されない場合、営業時間等に制限を受けたりする可能性があり、来店客数の減少など美容室経営に直接的な影響を及ぼすことが予想されます。一方、原材料の調達につきましては、原材料メーカーが被災し安定供給が困難な状況も生じており、一部の原材料の調達に支障をきたす恐れがあります。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、旬報店システムを中心としたコンサルティング・セールスとトイレタリーを中心とした店販に引き続き注力する考えであります。東日本大震災の影響を受けている得意先については、復旧・復興、業績回復の支援・提案に取り組んでまいります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりの提案を推進し、一般市場の消費者を美容室専売品のユーザーに切り替えていくことで、美容室の繁栄と美容業界の発展・近代化、当社の成長、そして女性の「美しくありたい」という願いの実現を今後も変わらず目指してまいります。また、美容師を目指す意欲を持った人たちが安心して美容師となり美容業界の一員となれるよう、美容室の職場環境や教育環境の近代化の提案も進めてまいります。

原材料の調達はメーカー等との連絡を密にしておりますが概ね目途がついておりますが、先行き予断を許さない状況にあります。当社としては製品の安定供給に全力を投じ、得意先や美容室に来店されるお客様への影響を最小限にとどめてまいります。一方、これらとは別に、平成23年12月には本社近隣（京都府久世郡久御山町）に京都工場を竣工し、平成24年4月から本稼働する計画であります。この京都工場の建設に必要な資金は現在のところ自己資金で賄う予定であります。

来期の業績見通しにつきましては、売上高5,100百万円、営業利益659百万円、経常利益676百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

設備の状況については、セグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、報告セグメント一体として記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は85百万円であり、その主なものは、営業車両の増車14百万円、京都工場建設工事設計費用55百万円等によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	利用目的	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	報告 セグメント 一体	全社統括	442,895		2,159 (913)	533,945	29,580	1,006,421	92
工場 (京都府久世郡久御山町)		化粧品製造、 原料・製品倉庫	101,628	21,464	5,731 (991)	521,242	60,821	705,157	42
東京支店 (東京都渋谷区)		販売・ サービス業務	2,848				3,246	6,094	18
金沢支店 (石川県石川郡野々市町)		販売・ サービス業務	220				9,626	9,846	14
名古屋支店 (名古屋市名東区)		販売・ サービス業務	6,690				4,590	11,280	21
仙台営業所他7ヶ所 (仙台市青葉区他)		販売・ サービス業務	13,981				21,768	35,750	52
賃貸物件 (金沢市)		賃貸店舗・ 住宅	6,937		700	49,084	15	56,038	
合計			575,202	21,464	8,590 (1,904)	1,104,273	129,649	1,830,590	239

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具29百万円、工具、器具及び備品44百万円及び建設仮勘定55百万円でありま
す。

3 ()は賃借物件を外書きで示しております。

4 従業員数は就業人員を示しております。

5 支店・営業所の事務所(建物)は、すべて賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
京都工場 (京都府久世郡久御山町)	報告 セグメント 一体	生産工場 設備	2,050,350	317,720	自己資金	平成22年 10月	平成24年 4月	生産能力 80%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,400,000株増加し、26,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	8,745,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,950,000	8,745,000	-	-

(注) 平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は795,000株増加し、8,745,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注1)	2,650,000	7,950,000	-	387,800	-	330,800

(注) 1 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。
 2 平成23年4月1日付で、平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式総数が795,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	47	2	1	1,659	1,715	-
所有株式数(単元)	-	393	16	21,258	249	1	57,576	79,493	700
所有株式数の割合(%)	-	0.50	0.02	26.74	0.31	0.00	72.43	100.00	-

(注) 1 自己株式2,115株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6 37	1,379,000	17.3
小田 英二	京都市山科区	804,000	10.1
小田 博英	京都府宇治市	459,300	5.8
小田 容永	京都市山科区	201,500	2.5
加藤 賢二	滋賀県大津市	187,500	2.4
齋藤 三映子	京都市伏見区	170,400	2.1
竹田 和平	名古屋市天白区	165,000	2.1
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎 6 丁目 8 1	150,000	1.9
片山 正規	京都府京田辺市	147,400	1.9
井上 理	大阪府寝屋川市	112,200	1.4
計		3,776,300	47.5

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,200	79,472	(注) 1
単元未満株式	普通株式 700	-	(注) 2
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	79,472	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	2,100	-	2,100	0.0
計	-	2,100	-	2,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9	7
当期間における取得自己株式	431	149

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 当期間における取得自己株式の株式数には、平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割したことによる増加株式数211株が含まれております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,115	-	2,546	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式の株式数には、平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割したことによる増加株式数211株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを旨とするともに、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努めております。なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては、当期純利益が当初の計画を下回りましたが、1株当たり普通配当18円としております。この結果、当期の配当性向は30.6%、純資産配当率は3.0%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	143,061	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	814	751	750	749	798 705
最低(円)	600	650	610	693	680 683

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	703	700	708	713	786	798 705
最低(円)	680	685	692	697	700	691 683

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小田 博 英	昭和34年10月3日生	昭和59年9月 昭和59年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成7年4月 平成10年1月 平成16年6月	サクラクレパス㈱退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	459
常務取締役	営業第一 部長	片山 正 規	昭和28年2月21日生	昭和55年7月 昭和55年8月 平成4年5月 平成7年4月 平成16年6月 平成17年11月 平成21年6月	第一相互住宅㈱退社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役 当社常務取締役CS部長兼営業 第一部長 当社常務取締役営業第一部長(現 任)	(注)2	147
取締役	経理部長	廣瀬 俊 二	昭和36年6月19日生	昭和61年8月 昭和62年12月 平成8年4月 平成16年6月 平成21年6月	㈱東京スタイル退社 当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	55
取締役	総務部長	則包 正 二	昭和37年2月5日生	平成4年7月 平成4年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年6月	京都信用金庫退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研究部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	53
取締役	CS部長	平田 律 雄	昭和38年1月1日生	昭和59年8月 昭和59年10月 平成4年4月 平成11年4月 平成15年9月 平成21年6月 平成22年11月	東揚商会㈱退社 当社入社 当社営業第二部東京支店長 当社営業第一部代理店第一課長 当社CS部旬報管理課長 当社CS部長 当社取締役CS部長(現任)	(注)3	23
取締役	営業第二 部長	山崎 正 哉	昭和45年9月2日生	平成元年4月 平成5年10月 平成10年1月 平成14年4月 平成21年6月 平成22年11月	当社入社 当社営業第二部金沢営業所長 当社営業第二部東京支店長 当社営業第二部東日本担当課長 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長(現任)	(注)3	38
常勤監査役		富永 涉	昭和40年1月4日生	平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	㈱東洋発酵退社 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		星野 美知男	昭和21年11月27日生	平成20年11月 平成21年6月	曾田香料㈱退社 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村田 智之	平成40年5月19日生	昭和63年4月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行	(注) 6	-
				平成6年9月	青山監査法人(現 あらた監査法人)入社		
				平成17年8月	村田公認会計士事務所開設		
				平成18年4月	甲南大学会計大学院教授(現任)		
				平成18年6月	ヴィンキュラムジャパン(株)社外監査役(現任)		
				平成22年11月	当社監査役(現任)		
計							778

- (注) 1 監査役 星野美知男及び村田智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 平田律雄及び山崎正哉の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 富永渉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 星野美知男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 村田智之の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 則包正二は、代表取締役社長 小田博英の義兄であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岡 森 久 倫	昭和39年7月9日生	昭和62年4月	国税専門官	(注)	
		平成2年10月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社		
		平成6年8月	木村税務会計事務所 入所		
		平成12年7月	(株)関西ベンチャーインキュベート 取締役(現任)		
		平成15年2月	リンクス監査法人社員(現任)		
		平成16年12月	K V I 税理士法人代表社員(現任)		
		平成23年6月	当社補欠監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治は、取締役会及び監査役会によって図っております。

取締役会は、組織体制及び事業規模等に鑑み機動性を重視し、平成23年6月27日現在6名で構成されております。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定時取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査役会は、平成23年6月27日現在常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成されております。具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会で協議を行うことにより適法性を確保しております。

なお、当事業年度については、取締役会を21回開催しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値増大に向けての経営体制を構築する重要な一つの課題であると認識し、当該体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、従業員による日常の業務活動において組織及び規程等によりその職務分掌・権限・責任を明示するとともに効率的な部門間牽制を行っております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、会社においてリスクが発生したときの対策について、経営危機対策規程を定め、運用しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門での業務活動が適正かつ効率的に行われているかを日常的に監査しております。重要事項につきましては、社長特命による監査等を実施することにより、内部監査システムの充実を図っております。

ロ 監査役監査

当事業年度については、監査役会を18回開催しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査役会で協議を行うことにより適法性を確保しております。

また、非常勤監査役(社外監査役)1名は、公認会計士の資格を有しており、その専門的な知識・経験等から当社経営に関する的確な助言を行っております。

ハ 監査の連携

内部監査室、監査役及び監査法人での三者合同会議を定期的で開催し、内外の経営環境に存在するリスクを監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、当該体制を採用しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

大嶋 豊、服部 弘明

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,794	104,359		18,565	63,870	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,466	14,186		2,100	3,180	2
社外役員	9,322	8,012		300	1,010	3

(注) 上記、退職慰労金には、平成22年8月29日逝去により退任いたしました取締役に対する特別功労加算金等14,510千円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 役員の報酬等の額の決定方針

当社では役員の報酬等については、業績に応じた評価を行っており、各部門の課題の達成度合いや売上高、利益等の水準を十分に勘案して反映しております。また、報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限としております。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定手続き

a 取締役

取締役の報酬限度額は、平成16年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。

b 監査役

監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第29回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,193千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はすべて非上場株式であるため、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	38,194	30,838	563	1,971	7,338

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
16,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

財務諸表等の適正性を確保するため情報開示規程及び適時開示マニュアルを整備しております。又このための社内組織として情報開示委員会を設置しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,448	415,109
受取手形	26,968	35,382
売掛金	970,332	929,638
有価証券	1,561,983	1,993,147
商品及び製品	399,949	327,424
仕掛品	6,472	13,559
原材料及び貯蔵品	158,842	128,796
前渡金	1,035	464
前払費用	17,660	16,060
繰延税金資産	59,234	93,960
その他	1,513	4,154
貸倒引当金	699	2,188
流動資産合計	3,508,741	3,955,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040,408	1,046,313
減価償却累計額	445,138	483,940
建物（純額）	595,270	562,372
構築物	55,045	55,045
減価償却累計額	40,083	42,215
構築物（純額）	14,962	12,830
機械及び装置	133,111	130,511
減価償却累計額	103,616	109,046
機械及び装置（純額）	29,494	21,464
車両運搬具	121,583	133,339
減価償却累計額	89,920	104,009
車両運搬具（純額）	31,662	29,330
工具、器具及び備品	465,752	459,680
減価償却累計額	394,680	415,241
工具、器具及び備品（純額）	71,072	44,438
土地	1,104,273	1,104,273
建設仮勘定	-	55,881
有形固定資産合計	1,846,735	1,830,590

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	30,449	19,865
その他	7,310	7,158
無形固定資産合計	37,760	27,023
投資その他の資産		
投資有価証券	231,803	155,261
長期貸付金	14,645	14,953
長期前払費用	6,383	20,536
繰延税金資産	174,906	189,247
差入保証金	43,452	34,534
前払年金費用	88,064	-
投資その他の資産合計	559,255	414,532
固定資産合計	2,443,752	2,272,147
資産合計	5,952,493	6,227,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,041	74,608
未払金	288,454	335,558
未払費用	23,868	50,734
未払法人税等	323,000	242,000
未払消費税等	26,650	22,164
前受金	52	1,915
預り金	16,000	14,117
賞与引当金	68,527	148,629
販売奨励引当金	6,333	4,932
その他	7,481	-
流動負債合計	842,409	894,660
固定負債		
退職給付引当金	-	28,857
役員退職慰労引当金	334,470	266,840
長期預り保証金	86,587	88,400
固定負債合計	421,057	384,098
負債合計	1,263,466	1,278,758

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
資本剰余金合計	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,483	7,941
別途積立金	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金	697,760	675,178
利益剰余金合計	3,953,043	4,229,920
自己株式	1,115	1,122
株主資本合計	4,670,528	4,947,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,499	1,501
評価・換算差額等合計	18,499	1,501
純資産合計	4,689,027	4,948,898
負債純資産合計	5,952,493	6,227,656

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,729,478	4,932,971
商品売上高	159,761	135,769
その他	11,668	6,667
売上高合計	4,900,908	5,075,408
売上原価		
製品期首たな卸高	348,950	368,402
当期製品製造原価	9 1,393,517	9 1,315,151
合計	1,742,468	1,683,554
製品他勘定振替高	1 166,200	1 155,640
製品期末たな卸高	368,402	300,725
製品売上原価	1,207,865	1,227,188
商品期首たな卸高	29,190	31,546
当期商品仕入高	140,702	113,477
合計	169,892	145,024
商品他勘定振替高	2 9,925	2 10,197
商品期末たな卸高	31,546	26,698
商品売上原価	128,421	108,128
売上原価合計	1,336,286	1,335,317
売上総利益	3,564,622	3,740,090
販売費及び一般管理費	3, 9 2,557,605	3, 9 2,778,580
営業利益	1,007,017	961,510
営業外収益		
受取利息	1,256	748
有価証券利息	2,522	2,728
受取配当金	3,533	2,035
投資有価証券売却益	6,077	6,496
受取賃貸料	2,991	3,283
共同開発負担金受入額	-	2,857
その他	7,316	7,521
営業外収益合計	23,698	25,671
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,555	-
たな卸資産廃棄損	25,119	21,919
賃貸費用	1,298	1,479
その他	4,133	5,895
営業外費用合計	34,105	29,295
経常利益	996,610	957,886

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	7 29,311	-
その他	1,036	-
特別利益合計	30,348	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,488
過年度退職給付費用	-	134,710
固定資産売却損	4 12,657	-
固定資産除却損	5 8,293	5 946
減損損失	6 85,450	-
投資有価証券評価損	238	1,609
前期損益修正損	8 17,816	-
その他	183	15,629
特別損失合計	124,639	154,385
税引前当期純利益	902,319	803,500
法人税、住民税及び事業税	406,861	373,438
法人税等調整額	29,896	37,563
法人税等合計	376,965	335,875
当期純利益	525,354	467,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	854,864	61.1	857,428	64.6
外注加工費		260,423	18.6	199,596	15.0
労務費		178,085	12.7	198,348	14.9
経費		105,453	7.6	72,842	5.5
当期総製造費用		1,398,828	100.0	1,328,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,242		6,472	
合計		1,403,070		1,334,689	
他勘定振替高	2	3,080		5,978	
期末仕掛品たな卸高		6,472		13,559	
当期製品製造原価		1,393,517		1,315,151	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	56,632千円	減価償却費	32,568千円
消耗品費	15,595千円	消耗品費	9,642千円
業務委託費	5,593千円	業務委託費	3,921千円
その他	27,632千円	その他	26,710千円
合計	105,453千円	合計	72,842千円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
試験費	2,086千円	試験費	1,987千円
その他	994千円	その他	3,990千円
合計	3,080千円	合計	5,978千円
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算の方法は、総合原価計算に基づく標準原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	387,800	387,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
資本剰余金合計		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,800	46,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,098	8,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	614	542
当期変動額合計	614	542
当期末残高	8,483	7,941
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	591,009	697,760
当期変動額		
剰余金の配当	119,218	190,749
固定資産圧縮積立金の取崩	614	542
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期純利益	525,354	467,625
当期変動額合計	106,750	22,581
当期末残高	697,760	675,178

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,546,908	3,953,043
当期変動額		
剰余金の配当	119,218	190,749
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	525,354	467,625
当期変動額合計	406,135	276,876
当期末残高	3,953,043	4,229,920
自己株式		
前期末残高	1,115	1,115
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,115	1,122
株主資本合計		
前期末残高	4,264,392	4,670,528
当期変動額		
剰余金の配当	119,218	190,749
当期純利益	525,354	467,625
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	406,135	276,869
当期末残高	4,670,528	4,947,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,866	18,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,365	16,997
当期変動額合計	27,365	16,997
当期末残高	18,499	1,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,866	18,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,365	16,997
当期変動額合計	27,365	16,997
当期末残高	18,499	1,501
純資産合計		
前期末残高	4,255,526	4,689,027
当期変動額		
剰余金の配当	119,218	190,749
当期純利益	525,354	467,625
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,365	16,997
当期変動額合計	433,500	259,871
当期末残高	4,689,027	4,948,898

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	902,319	803,500
減価償却費	149,907	111,157
減損損失	85,450	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	1,488
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,546	80,102
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	28,857
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,310	67,630
その他の引当金の増減額（ は減少）	12,585	1,401
投資有価証券売却損益（ は益）	2,522	6,496
投資有価証券評価損益（ は益）	238	1,609
固定資産除却損	8,293	946
受取利息及び受取配当金	7,313	5,512
売上債権の増減額（ は増加）	78,747	34,142
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,653	95,484
仕入債務の増減額（ は減少）	5,694	7,433
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	88,064
その他	13,514	35,409
小計	1,036,161	1,192,291
利息及び配当金の受取額	7,186	5,204
法人税等の支払額	363,861	454,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,486	743,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,180	60
投資有価証券の売却による収入	57,853	22,988
投資有価証券の償還による収入	698	30,000
有形固定資産の取得による支出	350,998	61,889
その他	31,012	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,639	411,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	119,862	190,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,862	190,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,984	140,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,447	1,867,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,432	2,008,257

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 5～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売奨励金引当金 当事業年度の売上高に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は88,064千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売奨励引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生時の翌期より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成23年1月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。また、当社の退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当事業年度から原則法に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,911千円減少しており、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が142,622千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(は増加)」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額(は増加)」は13,804千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産	1 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産
建物 34,853千円	建物 32,022千円
土地 282,835千円	土地 282,835千円
合計 317,689千円	合計 314,858千円
対応債務 該当事項はありません。	対応債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 製品の他勘定振替高の内訳	1 製品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 121,246千円	販売促進費 123,341千円
見本費 20,967千円	見本費 12,760千円
たな卸資産廃棄損 20,728千円	たな卸資産廃棄損 12,028千円
その他 3,257千円	その他 7,509千円
合計 166,200千円	合計 155,640千円
2 商品の他勘定振替高の内訳	2 商品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 7,681千円	販売促進費 6,959千円
見本費 1,276千円	広告宣伝費 1,337千円
図書費 735千円	見本費 740千円
その他 231千円	図書費 705千円
合計 9,925千円	その他 454千円
	合計 10,197千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 123,417千円	役員報酬 126,558千円
給与及び手当 676,716千円	給与及び手当 722,957千円
法定福利費 122,224千円	法定福利費 148,786千円
賞与引当金繰入額 225,243千円	賞与引当金繰入額 246,117千円
販売奨励金 228,942千円	販売奨励金 254,255千円
販売促進費 201,180千円	販売促進費 203,046千円
荷造運送費 109,495千円	荷造運送費 115,002千円
旅費交通費 155,833千円	旅費交通費 172,774千円
不動産賃借料 82,798千円	不動産賃借料 89,749千円
減価償却費 92,410千円	減価償却費 77,977千円
役員退職慰労引当金繰入額 50,480千円	役員退職慰労引当金繰入額 53,550千円
退職給付費用 41,355千円	退職給付費用 44,360千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 24%	販売費 23%
一般管理費 76%	一般管理費 77%
4 固定資産売却損の内訳	4
土地 6,674千円	
建物 5,983千円	
合計 12,657千円	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> </table>	建物	2,488千円	工具、器具及び備品	1,812千円	建設仮勘定	3,370千円	その他	621千円	合計	8,293千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	220千円	工具、器具及び備品	643千円	その他	82千円	合計	946千円
建物	2,488千円																		
工具、器具及び備品	1,812千円																		
建設仮勘定	3,370千円																		
その他	621千円																		
合計	8,293千円																		
車両運搬具	220千円																		
工具、器具及び備品	643千円																		
その他	82千円																		
合計	946千円																		
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>金沢支店 社屋</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,581千円</td> </tr> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>土地、建物 及び構築物、 施設利用権</td> <td style="text-align: right;">44,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、本社及び支店営業所を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当事業年度における金沢支店の移転に伴い、直接事業の用に供さなくなった資産グループにつき、その時価の下落が著しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算出方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>金沢支店 土地 35,997千円 建物 4,572千円 構築物 11千円</p> <p>賃貸マンション 土地 37,474千円 建物 7,050千円 構築物 205千円 施設利用権 137千円</p>	場所	用途	種類	金額	石川県 金沢市	金沢支店 社屋	土地、建物 及び構築物	40,581千円	石川県 金沢市	賃貸 マンション	土地、建物 及び構築物、 施設利用権	44,868千円	<p>6</p>						
場所	用途	種類	金額																
石川県 金沢市	金沢支店 社屋	土地、建物 及び構築物	40,581千円																
石川県 金沢市	賃貸 マンション	土地、建物 及び構築物、 施設利用権	44,868千円																
<p>7 前期損益修正益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度損害金の補填</td> <td style="text-align: right;">13,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,311千円</td> </tr> </table>	過年度損害金の補填	13,423千円	役員退職慰労引当金取崩額	10,340千円	その他	5,548千円	合計	29,311千円	<p>7</p>										
過年度損害金の補填	13,423千円																		
役員退職慰労引当金取崩額	10,340千円																		
その他	5,548千円																		
合計	29,311千円																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 前期損益修正損は、過年度売上高に係る返品によるものであります。	8
9 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、198,966千円であります。	9 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、228,109千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	-	-	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,106	-	-	2,106

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	119,218	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	-	-	7,950,000

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成23年4月1日現在の発行済株式の総数は8,745,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,106	9	-	2,115

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 2 平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成23年4月1日現在の自己株式数は、2,326株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,061	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	305,448千円	現金及び預金勘定	415,109千円
有価証券勘定	1,561,983千円	有価証券勘定	1,993,147千円
現金及び現金同等物	1,867,432千円	計	2,408,257千円
		預入期間が3か月超の定期預金	400,000千円
		現金及び現金同等物	2,008,257千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に確保できるよう留意しております。したがって、原則として期間が5年を超える長期の金融商品での資金運用は行わず、超短期(1年未満)、短期(1年以上3年未満)、中期(3年以上5年未満)を中心に資金を運用する方針であります。また、期間5年超の金融商品での運用は、社内稟議や取締役会での決議を要する等、実施までに十分な検討を加えることとしております。

一方、資金調達については対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(売掛金、受取手形等)

営業債権については、得意先等の信用リスクが伴います。当社では、そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ) 期日までに入金の確認できない得意先については、入金が確認できるまで出荷を一時停止するなどして対処する。

(ロ) 一定水準以上の営業債権を有する得意先等への販売を行う場合は、社内の与信管理規程に基づき、当該得意先等への販売状況や過去の入金状況、今後の回収見込み等を十分に勘案し社内稟議を経て販売するか否かを決定する。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、発行体の信用リスクや価格変動リスク等が伴います。そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ) 有価証券(短期資金)については、定期預金や短期運用商品等のうち、比較的安全性の高い金融商品へ投資する。

(ロ) 投資有価証券については、社内に「証券投資基準」を定め、業界の情報収集や得意先(非上場会社)への出資等、事業内容に照らして必要と判断する範囲内で投資する。

営業債務(買掛金、未払金等)

営業債務については、大部分が期間が3ヶ月以内の短期債務ですが、期日での支払いが実行できないリスクが伴います。そのリスクを回避するため、各部門からの報告や取締役会の決議、社内稟議の決裁状況等の情報を社内のイントラネット等でタイムリーに把握することで、あらかじめ必要となる支払資金を短期運用商品等の流動性資金を中心に確保する体制を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	305,448	305,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	997,300	997,300	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,740,593	1,740,593	-
満期保有目的の債券	30,000	30,024	24
その他有価証券	1,710,593	1,710,593	-
(4) 長期貸付金	14,645	14,645	-
(5) 差入保証金	43,452	42,020	1,432
(6) 買掛金	(82,041)	(82,041)	-
(7) 未払金	(288,454)	(288,454)	-
(8) 未払法人税等	(323,000)	(323,000)	-
(9) 未払消費税等	(26,650)	(26,650)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金並びに差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税金等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 53,193千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	305,448	-	-	-
受取手形及び売掛金	997,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	421,851	69,755	-	-
長期貸付金	-	-	-	14,645
合計	1,754,601	69,755	-	14,645

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に確保できるよう留意しております。したがって、原則として期間が5年を超える長期の金融商品での資金運用は行わず、超短期（1年未満）、短期（1年以上3年未満）、中期（3年以上5年未満）を中心に資金を運用する方針であります。また、期間5年超の金融商品での運用は、社内稟議や取締役会での決議を要する等、実施までに十分な検討を加えることとしております。

一方、資金調達については対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（売掛金、受取手形等）

営業債権については、得意先等の信用リスクが伴います。当社では、そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ)期日までに入金を確認できない得意先については、入金が確認できるまで出荷を一時停止するなどして対処する。

(ロ)一定水準以上の営業債権を有する得意先等への販売を行う場合は、社内の与信管理規程に基づき、当該得意先等への販売状況や過去の入金状況、今後の回収見込みなどを十分に勘案し社内稟議を経て販売するか否かを決定する。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、発行体の信用リスクや価格変動リスク等が伴います。そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ)有価証券（短期資金）については、定期預金や短期運用商品等のうち、比較的安全性の高い金融商品へ投資する。

(ロ)投資有価証券については、社内に「証券投資基準」を定め、業界の情報収集や得意先（非上場会社）への出資等、事業内容に照らして必要と判断する範囲内で投資する。

営業債務（買掛金、未払金等）

営業債務については、大部分が期間が3ヶ月以内の短期債務ですが、期日内での支払いが実行できないリスクが伴います。そのリスクを回避するため、各部門からの報告や取締役会の決議、社内稟議の決裁状況等の情報を社内のイントラネット等でタイムリーに把握することで、あらかじめ必要となる支払資金を短期運用商品等の流動性資金を中心に確保する体制を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	415,109	415,109	-
(2) 受取手形及び売掛金	965,020	965,020	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,095,216	2,095,216	-
其他有価証券	2,095,216	2,095,216	-
(4) 買掛金	(74,608)	(74,608)	-
(5) 未払金	(335,558)	(335,558)	-
(6) 未払法人税等	(242,000)	(242,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

（4）買掛金、（5）未払金、並びに（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 53,193千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	415,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	965,020	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	41,145	14,543	-	-
合計	1,421,276	14,543	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単価:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
非上場国内債券	30,000	30,024	24
合計	30,000	30,024	24

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単価:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,720	11,547	1,173
非上場外国債券	82,408	48,078	34,329
小計	95,129	59,625	35,503
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,473	28,309	2,835
投資信託	18,808	20,432	1,623
非上場外国債券	9,198	9,225	26
小計	53,480	57,966	4,485
合計	148,610	117,592	31,017

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単価:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,567	2,905	-
その他	32,983	3,172	3,555
合計	58,551	6,077	3,555

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について238千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	339	327	12
非上場外国債券	40,742	27,135	13,607
その他(MMF等)	1,993,147	1,993,147	
小計	2,034,229	2,020,609	13,619
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,499	36,240	5,741
投資信託	15,540	18,700	3,159
非上場外国債券	14,946	17,148	2,201
小計	60,986	72,089	11,102
合計	2,095,216	2,092,699	2,517

（注）MMF等については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどなく時価で評価しなくとも実務上の弊害がないと考えられることから、前事業年度までは、時価のないものとして取扱っておりましたが、当事業年度より時価のあるものとして取扱っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,522	1,971	
投資信託	1,860	445	
非上場外国債券	31,606	4,079	
合計	52,988	6,496	

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,609千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年 1月より確定給付企業年金制度に移行いたしました。それに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、決算日が改訂日から大きく離れておらず、重要な相違が生じないと判断されることから、改訂日現在ではなく、決算日現在で計算しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">393,808千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">481,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">88,064千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,486千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	393,808千円	年金資産残高	481,872千円	貸借対照表計上額(純額)	88,064千円	前払年金費用	88,064千円	退職給付引当金	- 千円	退職給付費用	48,486千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">565,031千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">521,172千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,859千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,671千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,857千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販管費及び一般管理費が7,911千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,911千円減少しております。</p> <p>さらに、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が142,622千円減少しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,984千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,984千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,777千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	565,031千円	年金資産残高	521,172千円	未積立退職給付債務	43,859千円	未認識過去勤務債務	10,671千円	未認識数理計算上の差異	4,330千円	退職給付引当金	28,857千円	勤務費用	50,984千円	利息費用	8,984千円	期待運用収益	8,191千円	退職給付費用	51,777千円
退職給付債務	393,808千円																																
年金資産残高	481,872千円																																
貸借対照表計上額(純額)	88,064千円																																
前払年金費用	88,064千円																																
退職給付引当金	- 千円																																
退職給付費用	48,486千円																																
退職給付債務	565,031千円																																
年金資産残高	521,172千円																																
未積立退職給付債務	43,859千円																																
未認識過去勤務債務	10,671千円																																
未認識数理計算上の差異	4,330千円																																
退職給付引当金	28,857千円																																
勤務費用	50,984千円																																
利息費用	8,984千円																																
期待運用収益	8,191千円																																
退職給付費用	51,777千円																																
<p>3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%	期待運用収益率	1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	1.7%																																
期待運用収益率	1.7%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 25,148千円</p> <p>賞与引当金 27,657千円</p> <p>その他 6,428千円</p> <p>計 59,234千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 134,992千円</p> <p>減損損失 34,288千円</p> <p>その他 59,480千円</p> <p>計 228,760千円</p> <p>繰延税金資産合計 287,994千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,741千円</p> <p>その他有価証券評価差額 12,518千円</p> <p>その他 35,594千円</p> <p>繰延税金負債合計 53,854千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 234,140千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 19,520千円</p> <p>賞与引当金 59,986千円</p> <p>その他 14,452千円</p> <p>計 93,960千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 107,696千円</p> <p>減損損失 33,895千円</p> <p>その他 54,220千円</p> <p>計 195,812千円</p> <p>繰延税金資産合計 289,773千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,374千円</p> <p>その他有価証券評価差額 1,015千円</p> <p>その他 175千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,565千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 283,207千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>法人税額の特別控除額 1.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>法人税額の特別控除額 2.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。</p> <p>賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品等の製造及び販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレットリー」（シャンプー、トリートメント）、「整髪料」（スプレー、フォーム、ワックス、ローション等）、「カラー剤」（ヘアダイ、ヘアマニキュア）、「育毛剤」（薬用育毛促進剤）及び「パーマ剤」（パーマ施術時に使用する薬剤）の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,628,285	1,222,970	495,581	191,169	191,473	4,729,478	171,429	4,900,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,628,285	1,222,970	495,581	191,169	191,473	4,729,478	171,429	4,900,908
セグメント利益	1,967,198	934,119	341,621	151,655	127,019	3,521,613	43,008	3,564,622

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等を含んでおります。

(注2)当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント利益	2,238,045	800,536	366,357	187,234	113,609	3,705,782	34,308	3,740,090

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等を含んでおります。

(注2)当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	4,729,478	4,932,971
「その他」の区分の売上高	171,429	142,436
セグメント取引間消去	-	-
財務諸表の売上高	4,900,908	5,075,408

(単位:千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	3,521,613	3,705,782
「その他」の区分の利益	43,008	34,308
セグメント取引間消去	-	-
全社費用(注)	2,557,605	2,778,580
財務諸表の営業利益	1,007,017	961,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	589円97銭	622円67銭
1株当たり当期純利益金額	66円10銭	58円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,689,027	4,948,898
普通株式に係る純資産額（千円）	4,689,027	4,948,898
差額の主な内訳（千円）	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数（株）	2,106	2,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	7,947,894	7,947,885

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益（千円）	525,354	467,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	525,354	467,625
普通株式の期中平均株式数（株）	7,947,894	7,947,893

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成23年 2月 1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成23年 4月 1日をもって普通株式 1株につき1.1株に分割いたしました。</p> <p style="text-align: center;">株式分割の目的</p> <p>株主に対する利益還元及び株式の流動性を高めるために実施するものであります。</p> <p style="text-align: center;">分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 795,000株</p> <p style="text-align: center;">分割方法</p> <p>平成23年 3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 536円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 566円06銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 60円09銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 53円49銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	1株当たり純資産額 536円34銭	1株当たり純資産額 566円06銭	1株当たり当期純利益 60円09銭	1株当たり当期純利益 53円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1株当たり純資産額 536円34銭	1株当たり純資産額 566円06銭								
1株当たり当期純利益 60円09銭	1株当たり当期純利益 53円49銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ニュースコーポレーション	80	21,000
		トヨタ自動車(株)	3,900	13,065
		(株)浪漫館	700	9,940
		(株)パワフルズ	76	9,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,600	9,062
		みずほ信託銀行(株)	87,000	6,525
		ワン・ビジョン(株)	30	5,013
		(株)アン	30	4,101
		スニップ(株)	22	2,650
		(株)オックス・クリエーション	20	1,369
		コカ・コーラウエスト(株)	451	714
		(株)ファルコSDホールディングス	1,000	699
		(株)ミルボン	132	303
		(株)アートネイチャー	300	235
		(株)田谷	300	197
		(株)アルテサロンホールディングス	1	36
		小計	117,642	84,031
		計	117,642	84,031

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	RBSトリガー型東京エレクトロン株 転換可能債	50,209	26,199
		KBCトリガー型住友商事株転換可能 債	30,186	14,543
		マルチコーラブルトリガー型三菱フィ ナンシャルグループ株償還可能債	26,200	7,571
		UBSAGトリガー型三菱商事・野村 HD・日本碍子株転換可能債	30,000	7,374
		小計	136,595	55,689
計		136,595	55,689	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,691,509(千口)	1,691,509
		マネー・マネジメント・ファンド	291,557(千口)	291,557
		投資信託	10,079(千口)	10,079
		小計		1,993,147
投資 有価証券	その他 有価証券	京都・滋賀インディックスファンド (投資信託)	10,235(口)	8,741
		ダイワ海外ソブリン・ファンド毎月 (投資信託)	900(口)	6,799
		小計		15,540
計			2,008,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,040,408	5,904	-	1,046,313	483,940	38,802	562,372
構築物	55,045	-	-	55,045	42,215	2,132	12,830
機械及び装置	133,111	-	2,600	130,511	109,046	7,947	21,464
車両運搬具	121,583	14,512	2,756	133,339	104,009	16,624	29,330
工具、器具及び備品	465,752	8,923	14,995	459,680	415,241	34,913	44,438
土地	1,104,273	-	-	1,104,273	-	-	1,104,273
建設仮勘定	-	55,881	-	55,881	-	-	55,881
有形固定資産計	2,920,176	85,221	20,352	2,985,045	1,154,454	100,419	1,830,590
無形固定資産							
ソフトウェア	128,344	-	-	128,344	108,479	10,584	19,865
その他	9,339	-	-	9,339	2,181	152	7,158
無形固定資産計	137,683	-	-	137,683	110,660	10,737	27,023
長期前払費用	12,849	17,838	661	30,027	9,491	3,024	20,536

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

車両運搬具	営業部	営業用車両(7台)	14,512千円
建設仮勘定	生産部	京都工場建設工事設計費用等	55,881千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	699	2,188	-	699	2,188
賞与引当金	68,527	351,967	271,865	-	148,629
販売奨励引当金	6,333	254,255	255,657	-	4,932
役員退職慰労引当金	334,470	53,550	121,180	-	266,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	476
預金	
普通預金	14,633
定期預金	400,000
計	414,633
合計	415,109

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	13,606
トップ商事(株)	6,644
(株)ビプロス	6,513
(株)安永	2,571
(株)菊地	2,439
その他	3,606
合計	35,382

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	16,510
" 5月"	8,909
" 6月"	9,962
合計	35,382

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニューズコーポレーション	110,429
(株)パワフルズ	68,582
(株)リフレ	66,776
ワン・ビジョン(株)	47,115
(株)マコト	30,885
その他	605,848
合計	929,638

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
970,332	5,329,167	5,369,861	929,638	85.24	65.1

ニ 商品

区分	金額(千円)
販売促進用品その他	26,698
合計	26,698

ホ 製品

区分	金額(千円)
トイレタリー	111,281
整髪料	93,498
カラー剤	61,104
育毛剤	11,889
パーマ剤	22,952
合計	300,725

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
ボトル	41,488
油脂・高分子物	35,621
キャップ	16,907
トムソンケース	7,233
香料	3,818
ラベル・タックシール	3,602
段ボールケース	1,451
ギフト箱部品	623
その他	952
合計	111,698

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
自製原料	5
半製品バルク	7,677
未包装製品	1,240
検査中製品	4,635
合計	13,559

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
プライスカード	347
パンフレット類	14,551
ナイロン袋	1,588
その他	609
合計	17,097

流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武内プレス工業(株)	11,012
ケーアイケミカル(株)	9,737
(株)シバハシケミファ	8,817
大成化工(株)	5,727
(株)カラーアート社	4,865
その他	34,448
合計	74,608

ロ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニューズコーポレーション	43,600
(株)パワフルズ	30,300
(株)ダイキンアプライドシステムズ	29,095
ワン・ビジョン(株)	25,400
(株)リフレ	24,300
その他	182,863
合計	335,558

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	159,102
未払事業税	48,366
未払住民税	34,530
合計	242,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	933,798	1,177,955	1,736,132	1,227,522
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	151,047	211,555	600,902	142,089
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	94,714	130,253	356,446	75,640
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	11.92	16.39	44.85	9.52

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.cota.co.jp/
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株主名簿に記載されている株主(100株以上所有)に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈いたします。 (1) 100株以上 コタ アイケア トラベルセット (シャンプー40ml、トリートメント55g) (2) 500株以上 4,500円相当の自社製品 (3) 1,000株以上 7,000円相当の自社製品 (4) 2,000株以上 9,500円相当の自社製品 (5) 3,000株以上 12,000円相当の自社製品

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第32期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月4日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第32期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月8日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第32期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月4日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月17日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月22日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第31期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年10月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コタ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 服 部 弘 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成23年4月1日をもって株式分割を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コタ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。